

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 10 日

上場会社名 **株式会社ファンケル**
 コード番号 4921
 問合せ先 責任者役職氏名 取締役管理本部長 松本 克彦
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 10 日
 定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 23 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県
 (045) 890 - 1513
 中間配当制度の有無 有

1. 13 年 3 月期の業績(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	58,824	4.7	7,733	23.1	8,214	18.3
12 年 3 月期	56,169	18.5	10,054	13.0	10,053	15.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	4,523	23.7	232.11	-	9.0	13.3	14.0
12 年 3 月期	5,925	47.9	404.96	404.82	15.8	19.6	17.9

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月期 19,486,851 株 12 年 3 月期 14,633,387 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13 年 3 月期	25.00	12.50	12.50	487	10.8	0.9
12 年 3 月期	30.00	10.00	20.00	444	7.5	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	63,695	52,488	82.4	2,692.63
12 年 3 月期	60,179	48,496	80.6	3,235.27

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 19,493,500 株 12 年 3 月期 14,989,800 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,000	3,300	1,800	12.50		
通期	69,000	9,000	5,000		12.50	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 256 円 50 銭

11. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	9,509		10,371		862
売掛金	4,812		6,195		1,383
有価証券	14,053		11,723		2,330
自己株式	1		2		1
たな卸資産	3,376		4,113		737
繰延税金資産	362		256		106
関係会社短期貸付金	115		404		289
その他	275		399		124
貸倒引当金	23		47		24
流動資産合計	32,483	54.0	33,418	52.5	935
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物	8,546		8,161		385
機械及び装置	1,860		1,745		115
土地	7,896		7,896		0
建設仮勘定	31		1,191		1,160
その他	1,434		1,153		281
有形固定資産合計	19,768	32.8	20,148	31.6	380
2.無形固定資産					
ソフトウェア	1,566		1,458		108
その他	63		83		20
無形固定資産合計	1,630	2.7	1,541	2.4	89
3.投資その他の資産					
関係会社株式	1,108		1,800		692
関係会社長期貸付金	671		1,627		956
保証金	1,747		2,274		527
繰延税金資産	374		386		12
投資有価証券	139		345		206
その他	2,259		2,170		89
貸倒引当金	3		18		15
投資その他の資産合計	6,297	10.5	8,586	13.5	2,289
固定資産合計	27,695	46.0	30,276	47.5	2,581
資産合計	60,179	100.0	63,695	100.0	3,516

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,114		1,662		548
一 年 内 返 済 予 定 金	845		823		22
長 期 借 入 金	19		-		19
一 年 以 内 償 還 予 定 債 権	2,733		3,056		323
新 株 引 受 権 付 社 債	1,924		1,958		34
未 払 法 人 税 等	610		619		9
賞 与 引 当 金	996		668		328
そ の 他					
流 動 負 債 合 計	8,243	13.7	8,789	13.8	546
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	1,916		1,092		824
退 職 給 与 引 当 金	583		-		583
退 職 給 付 引 当 金	-		570		570
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	338		365		27
長 期 未 払 金	602		331		271
そ の 他 固 定 負 債	-		57		57
固 定 負 債 合 計	3,440	5.7	2,417	3.8	1,023
負 債 合 計	11,683	19.4	11,206	17.6	477
(資 本 の 部)					
資 本					
資 本 金	10,791	17.9	10,795	16.9	4
資 本 準 備 金	11,702	19.5	11,706	18.4	4
利 益 準 備 金	188	0.3	243	0.4	55
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	19,100		25,100		6,000
当 期 未 処 分 利 益	6,713		4,638		2,075
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	25,813	42.9	29,738	46.7	3,925
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		5		5
資 本 合 計	48,496	80.6	52,488	82.4	3,992
負 債 資 本 合 計	60,179	100.0	63,695	100.0	3,516

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (11.4.1~12.3.31)		当 期 (12.4.1~13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	56,169	100.0	58,824	100.0	2,655	4.7
売 上 原 価	16,175	28.8	17,014	28.9	839	5.2
売 上 総 利 益	39,993	71.2	41,809	71.1	1,816	4.5
販売費及び一般管理費	29,939	53.3	34,075	57.9	4,136	13.8
営 業 利 益	10,054	17.9	7,733	13.2	2,321	23.1
営 業 外 収 益	685	1.2	1,040	1.8	355	51.8
受取利息及び配当金	141		188		47	
その他営業外収益	543		851		308	
営 業 外 費 用	686	1.2	559	1.0	127	18.5
支払利息	70		40		30	
その他営業外費用	615		518		97	
経 常 利 益	10,053	17.9	8,214	14.0	1,839	18.3
特 別 利 益	1	0.0	61	0.1	60	6000.0
貸倒引当金戻入益	1		-		1	
退職給付会計基準変更時差異	-		61		61	
特 別 損 失	85	0.1	183	0.3	98	115.3
固定資産除売却損	65		125		60	
投資有価証券評価損	10		0		9	
ゴルフ会員権評価損	-		55		55	
役員退職慰労金	8		1		7	
税引前当期純利益	9,969	17.8	8,092	13.8	1,877	18.8
法人税、住民税及び事業税	4,131	7.4	3,479	5.9	652	15.8
法人税等調整額	88	0.2	89	0.2	177	201.1
当 期 純 利 益	5,925	10.6	4,523	7.7	1,402	23.7
前期繰越利益	298		383		85	
過年度税効果調整額	648		-		648	
中間配当額	144		243		99	
中間利益準備金積立額	14		24		10	
当期末処分利益	6,713		4,638		2,075	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	前 期	当 期
当期末処分利益	6,713	4,638
利益処分額		
利益準備金	29	24
利益配当金	299	243
別途積立金	6,000	4,000
次期繰越利益	383	370
合 計	6,713	4,638

利益配当金	前期	中間配当金 10 円
		期末配当金 20 円
		(普通配当 10 円)
		株式上場記念配当 5 円
		創業 20 周年記念配当 5 円)
	当期	中間配当金 12 円 50 銭
		期末配当金 12 円 50 銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

2. デリバティブ取引……時価法

3. たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法

商品……月別総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を
採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基
づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上してありま
す。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（61百万円）については、当期において一括償却（特別利益計上）
しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上してありま
す。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処
理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、
当該為替予約の円貨額に換算しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

9. 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 1 百万円少なく、税引前当期純利益は 56 百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び 1 年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 50 百万円減少し、投資有価証券は 50 百万円増加しております。

2. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 135 百万円少なく、経常利益は 73 百万円、税引前当期純利益は 134 百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,997 百万円	6,304 百万円
2.保証債務	1,200 百万円	982 百万円

(損益計算書関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	5,181 百万円	7,606 百万円
販 売 促 進 費	4,778 百万円	5,075 百万円
荷 造 運 賃	2,863 百万円	2,745 百万円
通 信 費	2,525 百万円	2,482 百万円
手 数 料	3,332 百万円	4,054 百万円
給 与 手 当	4,139 百万円	4,458 百万円
減 価 償 却 費	1,238 百万円	1,263 百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	1,252 百万円	1,265 百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
<u>機 械 及 び 装 置</u>		
取 得 価 額 相 当 額	555 百万円	778 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	114 百万円	213 百万円
期 末 残 高 相 当 額	441 百万円	564 百万円
<u>工 具 器 具 及 び 備 品</u>		
取 得 価 額 相 当 額	643 百万円	992 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	295 百万円	448 百万円
期 末 残 高 相 当 額	347 百万円	544 百万円
<u>車 両 運 搬 具</u>		
取 得 価 額 相 当 額	58 百万円	65 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	26 百万円	35 百万円
期 末 残 高 相 当 額	32 百万円	29 百万円
<u>合 計</u>		
取 得 価 額 相 当 額	1,257 百万円	1,836 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	436 百万円	697 百万円
期 末 残 高 相 当 額	820 百万円	1,138 百万円

(注)有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	246 百万円	331 百万円
1 年 超	574 百万円	807 百万円
計	820 百万円	1,138 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	353 百万円	305 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	353 百万円	305 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払事業税	205 百万円	170 百万円
賞与引当金限度超過額	58 百万円	95 百万円
棚卸資産廃棄損否認額	26 百万円	- 百万円
未払賞与否認額	64 百万円	- 百万円
退職給与引当金限度超過額	164 百万円	- 百万円
退職給付引当金超過額	- 百万円	157 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	142 百万円	153 百万円
減価償却限度超過額	72 百万円	60 百万円
貸倒引当金超過限度額	- 百万円	14 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	18 百万円
その他	2 百万円	0 百万円
繰延税金資産合計	736 百万円	672 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	- 百万円	25 百万円
その他	- 百万円	3 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	29 百万円
繰延税金資産の純額	736 百万円	643 百万円

12. 役員の変動(平成13年6月23日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
取締役 社長室長	宮島 和美	社長室長
取締役 海外事業部長	藤田 紘一	海外事業部長
取締役 [株]毎日が発見ドットコム 代表取締役社長]	岡田 隆吉	[株]毎日が発見ドットコム 代表取締役社長]

退任予定取締役

退任後の役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
[株]ファンケル発芽玄米 代表取締役社長]	池森 行夫	取締役 [株]ファンケル発芽玄米 代表取締役社長]
執行役員 営業戦略室マーケティング担当	石田 隆男	取締役 営業戦略室マーケティング担当
経営戦略室システム企画担当	崎山 茂	取締役 経営戦略室システム企画担当
教育企画部長	叶 美恵	取締役 教育企画部長

(注) 崎山 茂、叶 美恵の両氏は、退任後当社顧問に就任する予定です。

新任執行役員候補

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
執行役員 営業戦略室 マーケティング担当	石田 隆男	取締役営業戦略室 マーケティング担当
執行役員 カスタマーリレーション本部 副本部長兼業務部長	与田 尚久	カスタマーリレーション本部 副本部長兼業務部長
執行役員 フード事業部副事業部長兼 直販営業部長	宮原 修司	フード事業部副事業部長兼 直販営業部長

以上